

集約化・提案型森林施業 かわら版

第3回 全国提案型施業事例発表会が開催されました

全国レベルで提案型施業の普及・定着を進めるため、林業事業体や都道府県による取組事例を発表する「全国提案型施業事例発表会が、2月9日(火)、国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、327名が参加して開催されました。

発表会は、全国森林組合連合会の林代表理事会長と林野庁の島田長官の挨拶に続き、第1部では松本広域、苫小牧広域森林組合から現在の取組状況について、岩手県及び高知県より林業事業体のサポートについて発表がありました。

第2部では、全国12ブロックを代表する森林組合からポスターセッション形式で事例発表がありました。



会場の様子



主催者挨拶する 林
全国森林組合連合会会長



挨拶する 島田林野庁長官

第1部 事例発表 10:30~12:00



松本広域森林組合(長野県)
ステップアップ研修で、上司、現場担当と徹底的に討論することができ、組織が一体となって動き出し、実践へつながった。



苫小牧広域森林組合(北海道)
ステップアップ研修で見てきた課題(組合内部と労務班との関係強化など)にできることから取り組み課題を解決。



岩手県遠野農林センター
県より森林組合に対して、積極的に勉強会の開催とその支援を申し入れ、勉強会(カップ塾)を開催し、課題解決に取り組む。



高知県森づくり推進課
県単事業により、①森林施業プランナー養成研修、②経営者のマネジメント研修、③経営ビジョンの策定研修を支援。

第2部 ポスターセッション・基調講演 12:20~14:00

そらち森林組合(北海道)
全国部会賞

集約化の実績や発表者の説明等5つの審査項目で評価

利根沼田森林組合(群馬県)
インパクト賞

独創性やギャラリーの多さなど3つの審査項目で評価

北但西部森林組合(兵庫県)
デザイン賞

ポスターの見栄えや独創性2つの審査項目で評価



三八地方森林組合(青森県)

合併前の7地区全てに間伐面積を設定し取り組む

五城目森林組合(秋田県)

施業の実行は、林業事業体と連携して実施

池田町森林組合(福井県)

集約化の計画から実行までを1課で実施

諏訪森林組合(長野県)

集落林を中心とした集約化を実施

広島市森林組合(広島県)

搬出間伐を核とした事業拡大を目指す

八西森林組合(愛媛県)

県、県森連等が連携した取組

楠原町森林組合(高知県)

県単事業「森の工場」を活用した取組

鹿本森林組合(熊本県)

3年かけて、組織一体となった取組へ

山国川流域森林組合(大分県)

間伐の必要性等分かり易い提案を実施

「新たな森林・林業の方針」について基調講演する梶山内閣府審議官

第3部 パネルディスカッション14:10~16:20

第3部では、野島組合長(香美森林組合)、高橋参事(釜石地方森林組合)、長友指導課長補佐(宮崎県森連)、落合森林整備課長(三重県森連)をパネリストに迎え、これまで提案型集約化施業に取り組んできた成果を確認し、販売や経営の方向性と普及側である県森連の抱える課題や目標について討論がなされました。



森林を活かすプランナー育成サポート事業について

施業の集約化を加速させるため、これまで施業集約化・供給情報集積事業の中で実施してきた「森林施業プランナー育成研修」に加え、平成21年度第2次補正予算において、森林施業プランナーの能力向上や増員をサポートします。

本事業の事業実施主体は、公募の結果、共同提案者である(株)フォレスト・ミッションと(株)エス・ピー・ファームが補助金交付候補者として決定しており、所定の手続きを経て近く事業を開始する予定となっています。実施にあたっては、森林施業プランナー育成委員会が設置され、事業の企画・運営に関する協議が行われることとなります。なお、事業内容は以下のとおりです。

◆森林施業プランナー能力の向上を目指す方は、積極的に受講を！

研修等の種類	概要	対象者	日程	定員	回数
森林施業プランナー等能力向上サポート研修	提案型集約化施業への取組が初期段階のプランナー等に対する集合研修を実施し、集約化施業の取組を早急に本格化させる ※基礎研修受講者等へのサポート	基礎研修修了者及び経営者等	2泊 3日	320人 (160事業体)	4回
森林施業プランナー増員サポート事業	提案型集約化施業の実施面積を拡大する予定があり、プランナーを増員しようとしている事業体への専門家の派遣による個別指導 ※プランナーを増員する事業体へのサポート	ステップアップ研修修了事業体及びモデル組合等	2泊 3日	20事業体	20回

注：本表の日程、定員等の内容は、あくまで目安を示したものであり実行段階で変更があり得ます。

「平成22年度予算概算決定の概要

集約化施業への取組体制を早急に整えるため、森林施業プランナーの育成及び不在村森林所有者対策などの支援を拡充します。

平成22年度予算案の拡充内容

①森林施業プランナーの育成

- ・ステップアップ研修(従来の集合研修)の実施回数を増やします。
- ・ステップアップ研修に個別研修(専門家チームの派遣、OJT)を追加実施します。
- ・研修の他、各地域において個別指導(専門家チームの派遣、OJT)を新たに実施します。

②不在村森林所有者対策

- ・地域集約化促進協議会が行う不在村森林所有者等への戸別訪問(旅費等)を支援します。

③国産材の安定供給に向けた林業事業体の連携促進

- ・施業の集約化を担う事業体と利用間伐の実施を担う事業体との円滑な連携を図るための調査、普及等を実施します。

④国産材の安定供給に向けた広域販売のあり方の検討

- ・各地域における原木供給・需要の状況等について調査・分析等を実施します。

注：①及び②は全国森林組合連合会が要望把握を行い実施します。③及び④は事業実施主体を公募して決定します。

実践体制基礎評価について(お知らせ)

12月18日開催の全国提案型施業定着化促進部会において、実践体制基礎評価について、日吉町森林組合を認定、三次地方森林組合を仮認定しました。

来年度も、引き続き体制の評価を実施します。提案型集約化施業の質を高めて、森林所有者の信頼を得るチャンスです。モデル組合やステップアップ研修に参加された事業体などの積極的な取組をお願いします。

<http://www.rinya.maff.go.jp/seisaku/sesakusyokai/syuyakuka/newsletter.html>

企画・発行：林野庁林政部経営課 提案型施業推進事務局 TEL:03-3501-3810/Fax:03-3502-1649